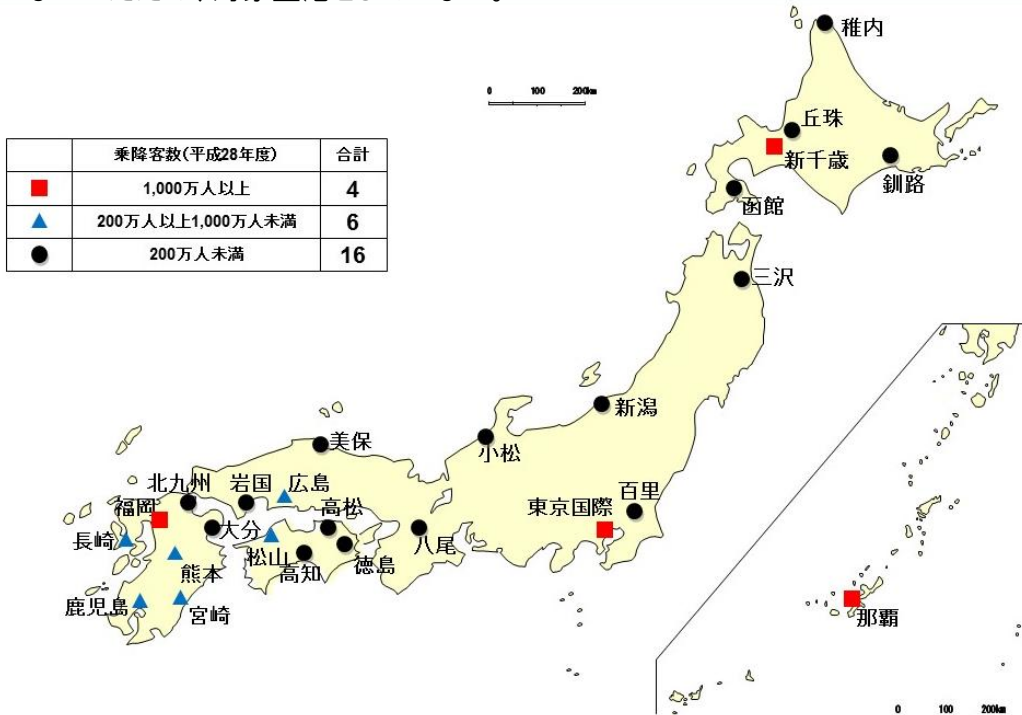


空港別収支の試算結果について

《 平成28年度 》

➤ 対象空港は、国管理26空港(コンセッション空港を除く。)

※千歳飛行場(共用空港)は当該年度中の民航利用がなかったため、対象空港としていない。



➤ 「航空系事業」と『「航空系事業」+「非航空系事業」』それぞれの収支を公表。

・ 国管理空港では、滑走路等(航空系事業)は国が管理運営し、旅客ターミナル等(非航空系事業)は民間が管理運営。

・ 空港別収支では、「航空系事業」、「航空系事業+非航空系事業」それぞれの収支を公表。

➤ 空港別収支については、「損益」、「EBITDA」それぞれを公表。

(参考)空港別収支のEBITDAについて

✓ EBITDA: Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization (利払前税引前償却前営業利益)とは

・ 1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー(実質的な利益水準)を表す、**投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつであり、平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。**

・ 平成22年度分の空港別収支から「空港運営のあり方に関する検討会」資料のフォローアップとして、継続的に毎年度公表。

✓算出式は、

$$\text{≡ 経常損益} + \text{支払利息} + \text{減価償却費} \quad (\text{※})$$

(※)航空系事業に係る計算にあたっては、空港整備に係る経費を費用及び純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した経常損益を使用。ただし、空港経営の一体化等を見据えた指標として、管理者が国であることに由来しての営業外収益「地方公共団体工事負担金収入」と「一般会計受入」を減算する。

【算出例(熊本空港の例)】

✓航空系事業

(空港整備に係る経費を費用及び純粋一般財源も含めた一般会計受入を計上した損益を使用。)

	(単位:百万円)	
経常損益	△35	
減価償却費	564	} 加算
支払利息	0	
地方公共団体工事負担金収入	240	} 減算
一般会計受入	217	
航空系事業のEBITDA	73(百万円)	

✓非航空系事業のEBITDA「経常損益+支払利息+減価償却費」:**797百万円**

「航空系事業+非航空系事業」のEBITDA

$$73(\text{百万円}) + 797(\text{百万円}) = \underline{\underline{870(\text{百万円})}}$$

平成28年度の営業損益及び経常損益について

〈営業損益〉

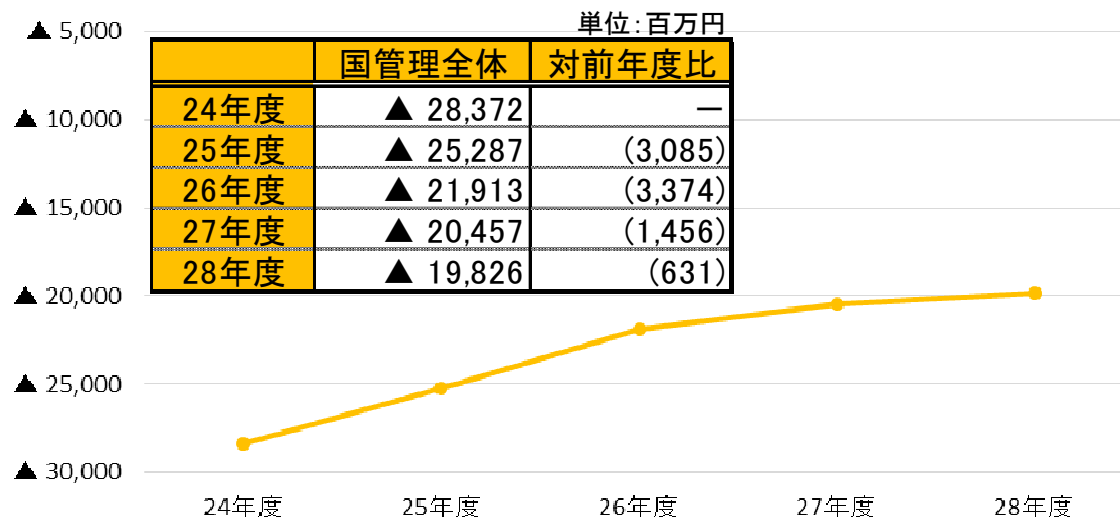
➤ 平成28年度の営業損失は、対前年度比にて約6.3億円の縮小(約▲204.6億円→約▲198.3億円)。

〈経常損益〉

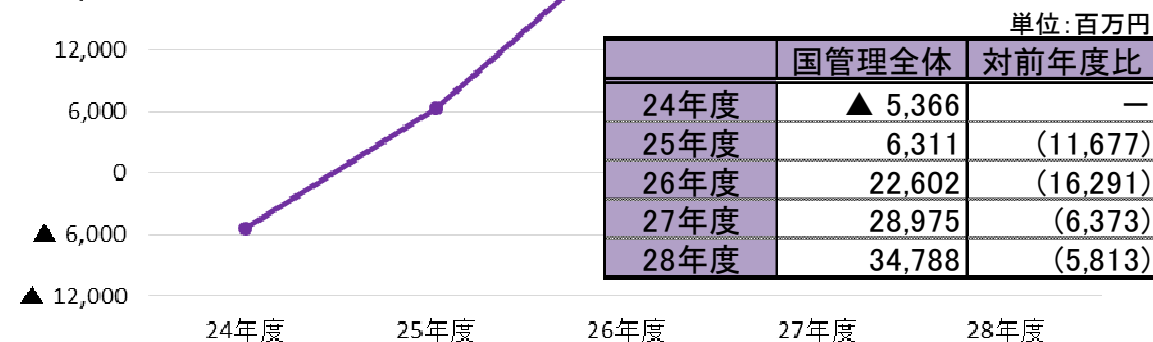
➤ 一般会計受入額などの営業外収益を加えた経常利益は、対前年度比にて約58.1億円の増加(約289.8億円→約347.9億円)。

航空系事業は、東京国際空港の空港機能の拡充に係る費用等が増加したものの、訪日外国人旅行者数の増加に伴う航空需要の拡大、国際線着陸回数的大幅増(約7万回→約8万回)及びLCCの新規就航や増便などによる着陸料等収入などが増加し、前年度と比べ営業損益・経常損益ともに改善の傾向となった。

【航空系事業】営業損益推移(直近5年間)



【航空系事業】経常損益推移(直近5年間)



平成28年度の営業損益及び経常損益について

〈営業損益〉

➤ 平成28年度の営業利益(※)は、対前年度比にて約5.1億円の減少(約382.4億円→約377.3億円)。

〈経常損益〉

➤ 平成28年度の経常利益(※)は、対前年度比にて約2.0億円の増加(約339.9億円→約342.0億円)。

← 施設整備などにより費用が増加したものの、乗降客数が好調に推移(約17.4千万人→約18.1千万人)したことにより売上高が増加し、前年度と比べ損益はほぼ横ばい。

各事業者の事業報告によると主な要因としては、以下の要因が影響している。

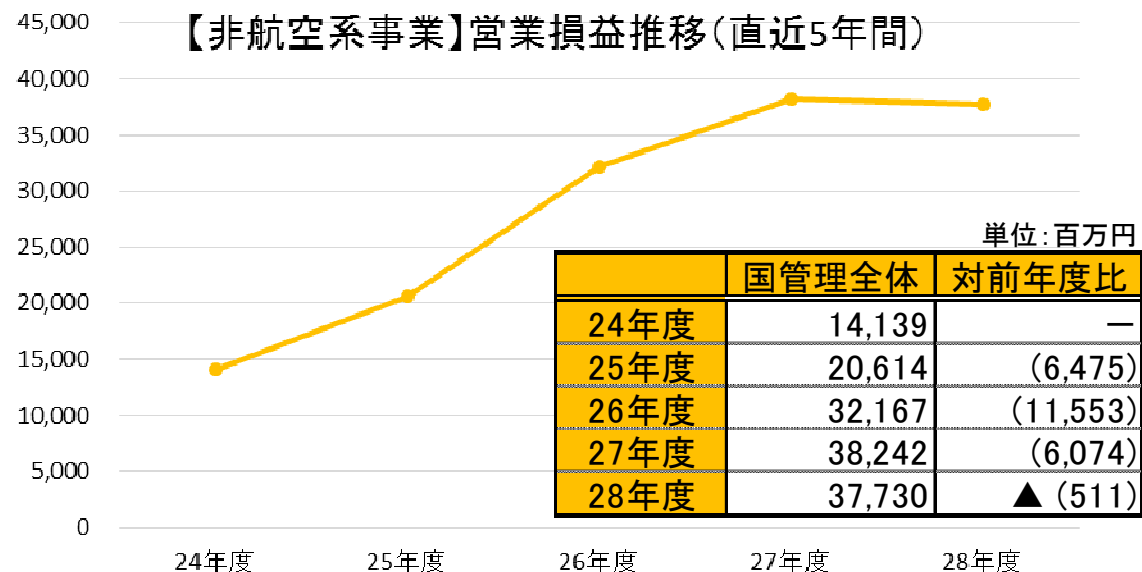
(東京国際) 就航便の増加に伴う旅客や貨物の増加に加え、堅実な運営及びコスト意識をもった事業遂行による増益

(新千歳) 旅客数の増加による商品売上高が増加したものの、施設整備による減価償却費が増加したことにより減益

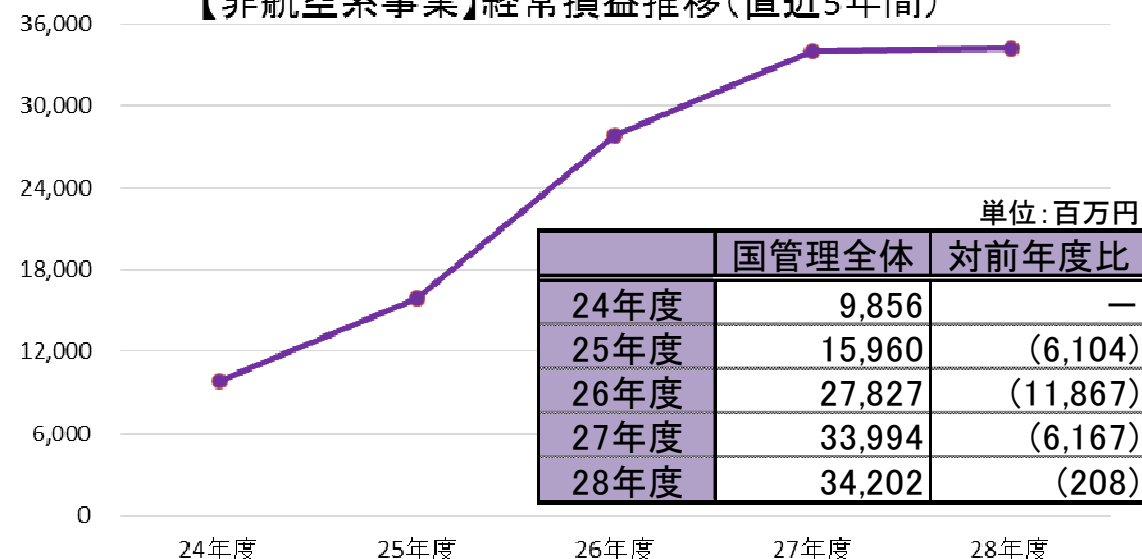
(福岡) 外国人の購買志向の変化による売上の減少に加え、資産の新規取得に伴う減価償却費の増加などによる減益

(那覇) 訪日旅行需要を背景に、新規就航・路線の拡充による旅客の増加に加え、新立体駐車場の供用開始による増益

【非航空系事業】営業損益推移(直近5年間)

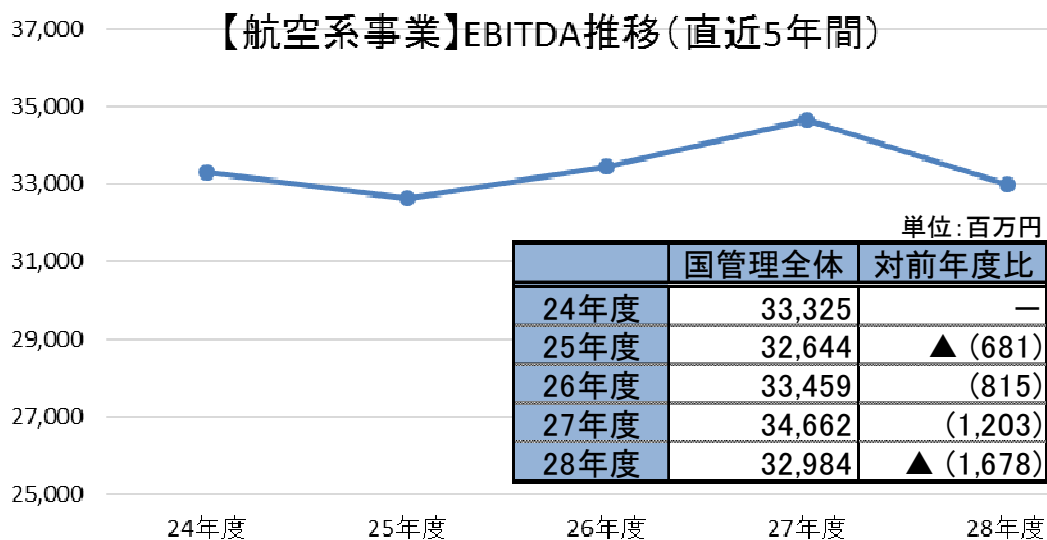


【非航空系事業】経常損益推移(直近5年間)



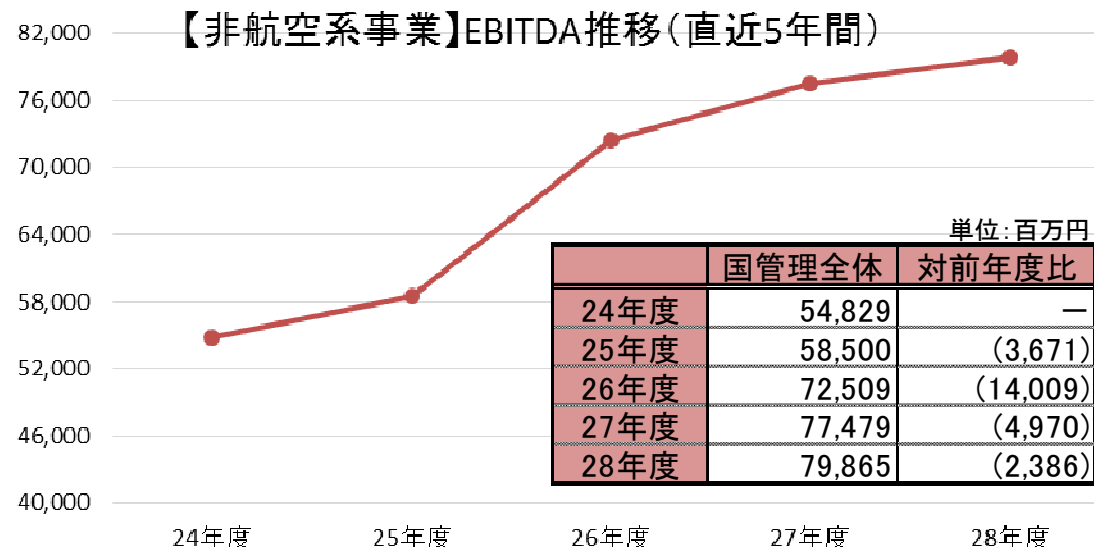
※ 非航空系事業の収支(損益): 空港関連事業(旅客、貨物ターミナルビル事業者及び駐車場事業者)の損益について単純合算したもの。

○航空系事業(単独)

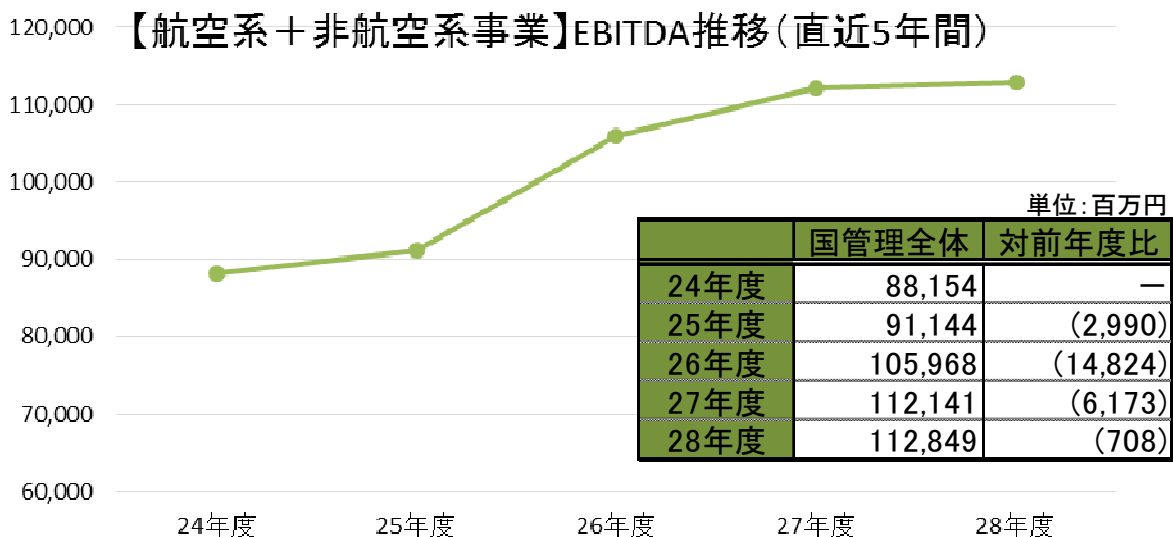


○非航空系事業(単独)

単位:百万円



○航空+非航空系事業(合算)



※「EBITDA: Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization(利払前税引前償却前営業利益)≒経常損益+支払利息+減価償却費」。

各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー(実質的な利益水準)を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。

平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

平成28年度 航空系事業の収支(損益) 空港整備に係る経費を費用及び純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益

単位:百万円

	営業収益		営業費用		営業損益		経常損益	
	28年度	対前年度比	28年度	対前年度比	28年度	対前年度比	28年度	対前年度比
東京国際	70,404	(4,072)	65,656	(2,842)	4,749	(1,229)	14,462	(945)
新千歳	10,850	(139)	8,616	(565)	2,234	(△426)	5,284	(40)
福岡	11,975	(350)	17,795	(2,055)	△5,820	(△1,705)	△1,134	(△1,259)
那覇	5,313	(474)	12,462	(142)	△7,149	(332)	20,406	(5,044)
稚内	51	(△1)	1,295	(374)	△1,244	(△375)	△654	(△37)
釧路	219	(5)	1,416	(121)	△1,197	(△116)	△809	(△35)
函館	570	(△35)	2,147	(△1)	△1,577	(△34)	△774	(△131)
新潟	405	(△13)	1,934	(△37)	△1,529	(24)	5	(276)
広島	1,062	(△56)	1,473	(△492)	△412	(436)	21	(198)
高松	687	(△23)	1,330	(238)	△643	(△261)	△89	(△7)
松山	945	(△1)	1,269	(△174)	△324	(173)	155	(383)
高知	449	(6)	1,072	(△318)	△623	(324)	△514	(1)
北九州	575	(△5)	1,460	(37)	△886	(△42)	△483	(113)
長崎	993	(△61)	1,505	(△181)	△513	(120)	19	(△472)
熊本	1,053	(△120)	1,545	(△275)	△491	(156)	△35	(△98)
大分	592	(△48)	1,262	(215)	△670	(△262)	732	(881)
宮崎	1,010	(46)	1,608	(△32)	△598	(77)	△151	(△98)
鹿児島	1,594	(△19)	2,525	(378)	△931	(△397)	△163	(△42)
八尾	119	(7)	518	(110)	△399	(△103)	△383	(△95)
丘珠	27	(2)	384	(△22)	△358	(25)	△358	(△34)
小松	855	(15)	1,245	(362)	△390	(△346)	3	(△434)
美保	200	(△9)	325	(24)	△125	(△33)	△108	(△17)
徳島	454	(△25)	506	(△164)	△52	(139)	△50	(133)
三沢	74	(△4)	324	(△33)	△250	(29)	△110	(133)
百里	179	(△4)	515	(180)	△336	(△183)	△194	(△152)
岩国	138	(21)	430	(△90)	△293	(111)	△290	(113)
合計	110,791	(4,713)	130,617	(5,823)	△19,826	(△1,110)	34,788	(5,349)

「航空系事業＋非航空系事業」の収支(損益)について

平成28年度 「航空系事業＋非航空系事業」の収支(損益)

単位:百万円

	航空系事業			
	営業収益	営業費用	営業損益	経常損益
東京国際	70,404	65,656	4,749	14,462
新千歳	10,850	8,616	2,234	5,284
福岡	11,975	17,795	△5,820	△1,134
那覇	5,313	12,462	△7,149	20,406
稚内	51	1,295	△1,244	△654
釧路	219	1,416	△1,197	△809
函館	570	2,147	△1,577	△774
新潟	405	1,934	△1,529	5
広島	1,062	1,473	△412	21
高松	687	1,330	△643	△89
松山	945	1,269	△324	155
高知	449	1,072	△623	△514
北九州	575	1,460	△886	△483
長崎	993	1,505	△513	19
熊本	1,053	1,545	△491	△35
大分	592	1,262	△670	732
宮崎	1,010	1,608	△598	△151
鹿児島	1,594	2,525	△931	△163
八尾	119	518	△399	△383
丘珠	27	384	△358	△358
小松	855	1,245	△390	3
美保	200	325	△125	△108
徳島	454	506	△52	△50
三沢	74	324	△250	△110
百里	179	515	△336	△194
岩国	138	430	△293	△290
合計	110,791	130,617	△19,826	34,788

+

	非航空系事業			
	売上高	営業費用	営業損益	経常損益
東京国際	267,371	244,372	22,999	19,974
新千歳	56,795	53,232	3,563	3,142
福岡	25,047	22,332	2,715	2,661
那覇	10,934	6,676	4,258	3,996
稚内	157	140	17	17
釧路	653	495	158	141
函館	2,873	2,326	548	523
新潟	1,814	1,669	145	121
広島	2,649	2,192	458	462
高松	1,374	1,135	238	238
松山	2,147	1,672	474	524
高知	1,276	1,063	213	222
北九州	1,060	949	111	99
長崎	5,271	4,840	431	449
熊本	1,688	1,378	310	428
大分	2,847	2,655	192	175
宮崎	4,477	4,168	309	318
鹿児島	2,669	2,408	261	301
八尾	0	0	0	0
丘珠	205	188	17	21
小松	2,173	2,015	157	230
美保	423	344	78	81
徳島	746	722	24	23
三沢	198	190	8	20
百里	395	379	16	17
岩国	271	242	29	19
合計	395,512	357,782	37,730	34,202

=

	航空系事業＋非航空系事業			
	営業収益	営業費用	営業損益	経常損益
東京国際	337,775	310,028	27,747	34,436
新千歳	67,645	61,848	5,798	8,426
福岡	37,022	40,127	△3,105	1,527
那覇	16,247	19,138	△2,891	24,402
稚内	208	1,435	△1,227	△636
釧路	872	1,911	△1,039	△668
函館	3,443	4,472	△1,029	△251
新潟	2,219	3,603	△1,384	127
広島	3,711	3,665	46	483
高松	2,061	2,466	△405	150
松山	3,092	2,941	150	679
高知	1,726	2,136	△410	△291
北九州	1,635	2,409	△774	△384
長崎	6,263	6,345	△82	468
熊本	2,742	2,923	△181	393
大分	3,438	3,917	△479	907
宮崎	5,487	5,776	△288	167
鹿児島	4,263	4,933	△670	138
八尾	119	518	△399	△383
丘珠	231	572	△341	△337
小松	3,027	3,260	△233	233
美保	622	670	△47	△27
徳島	1,199	1,228	△28	△27
三沢	273	514	△242	△91
百里	574	894	△321	△177
岩国	409	672	△264	△272
合計	506,303	488,399	17,904	68,991

平成28年度 航空系事業の収支(EBITDA)

単位:百万円

空港名	経常損益	加算		減算		EBITDA
		減価償却費	支払利息	地方公共団体 工事負担金収入	一般会計受入	
東京国際	14,462	38,744	6,075	0	15,788	43,492
新千歳	5,284	2,492	0	623	2,427	4,726
福岡	△1,134	2,268	0	2,172	2,514	△3,552
那覇	20,406	1,636	0	2,096	25,459	△5,513
稚内	△654	215	0	131	459	△1,029
釧路	△809	447	0	89	299	△750
函館	△774	670	0	155	648	△907
新潟	5	768	0	565	969	△761
広島	21	570	0	162	271	158
高松	△89	246	0	238	316	△398
松山	155	288	0	187	292	△36
高知	△514	261	0	6	103	△362
北九州	△483	450	0	171	232	△435
長崎	19	605	0	170	362	92
熊本	△35	564	0	240	217	73
大分	732	219	0	498	904	△452
宮崎	△151	535	0	149	297	△63
鹿児島	△163	596	0	131	637	△335
丘珠	△358	68	0	0	0	△289
小松	3	250	0	112	280	△140
美保	△108	39	0	0	17	△87
徳島	△50	155	0	0	2	103
三沢	△110	12	0	0	139	△238
百里	△194	136	0	64	79	△201
岩国	△290	181	0	0	2	△112
					計	32,984

※注1:「EBITDA: Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization(利払前税引前償却前営業利益)≒経常損益+支払利息+減価償却費」。各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー(実質的な利益水準)を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

※注2: 航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用及び純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益を基礎として算出し、作成したもの。

※注3: 八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

平成28年度 「航空系事業＋非航空系事業」の収支(EBITDA)

単位:百万円

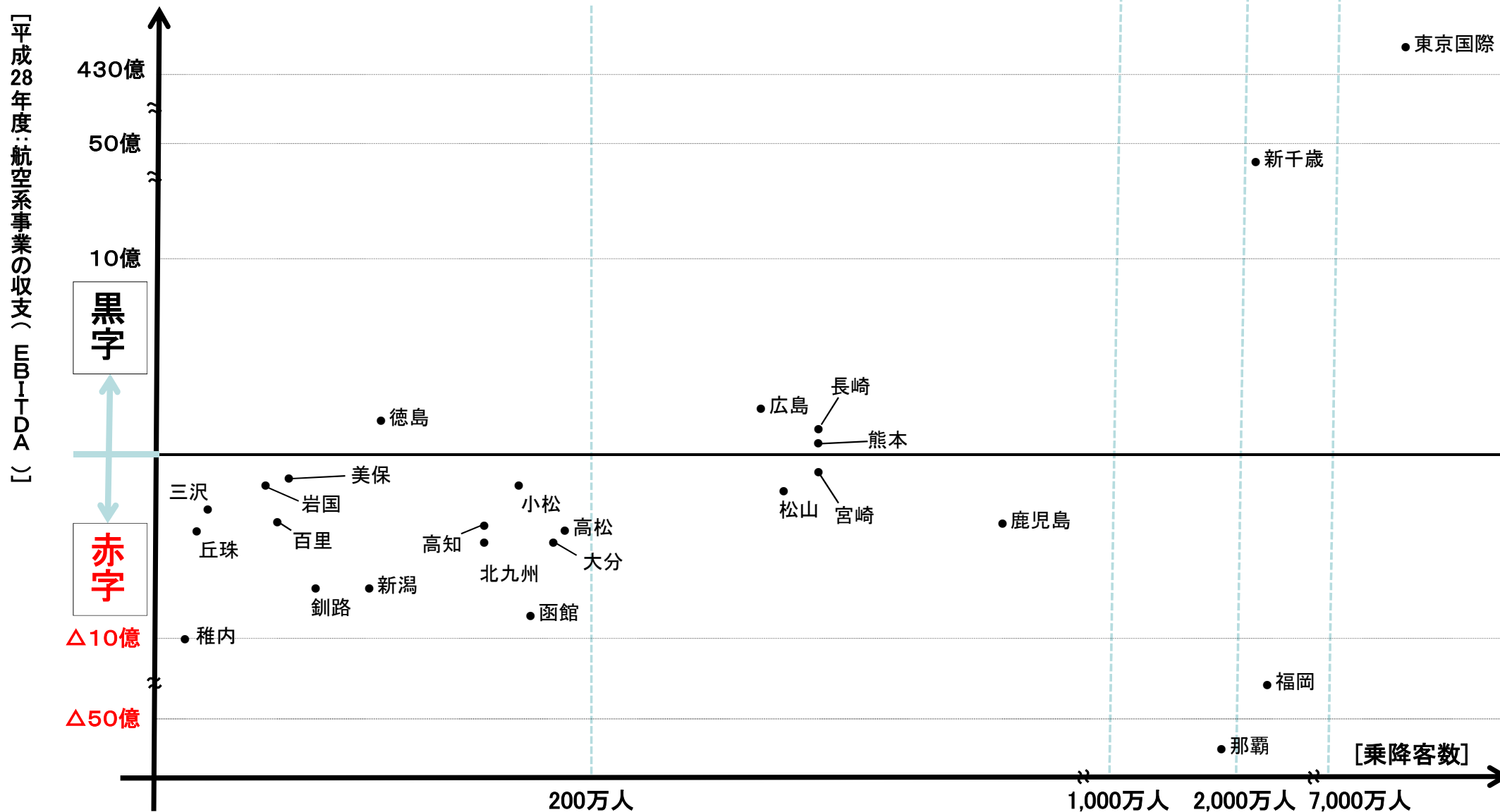
空港名	航空系事業EBITDA	空港名	非航空系事業EBITDA	空港名	航空系事業＋非航空系事業 EBITDA
東京国際	43,492	東京国際	49,082	東京国際	92,575
新千歳	4,726	新千歳	9,615	新千歳	14,341
福岡	△3,552	福岡	5,737	福岡	2,185
那覇	△5,513	那覇	6,036	那覇	523
稚内	△1,029	稚内	50	稚内	△979
釧路	△750	釧路	283	釧路	△467
函館	△907	函館	912	函館	5
新潟	△761	新潟	435	新潟	△325
広島	158	広島	1,057	広島	1,215
高松	△398	高松	441	高松	43
松山	△36	松山	807	松山	771
高知	△362	高知	375	高知	13
北九州	△435	北九州	330	北九州	△106
長崎	92	長崎	733	長崎	825
熊本	73	熊本	797	熊本	870
大分	△452	大分	409	大分	△42
宮崎	△63	宮崎	706	宮崎	643
鹿児島	△335	鹿児島	858	鹿児島	523
丘珠	△289	丘珠	52	丘珠	△237
小松	△140	小松	511	小松	371
美保	△87	美保	151	美保	65
徳島	103	徳島	178	徳島	281
三沢	△238	三沢	43	三沢	△195
百里	△201	百里	179	百里	△22
岩国	△112	岩国	87	岩国	△26
計	32,984	計	79,865	計	112,849

※注1:「EBITDA: Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization(利払前税引前償却前営業利益)≒経常損益＋支払利息＋減価償却費」。各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー(実質的な利益水準)を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

※注2:航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用及び純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益に基づき算出し作成したもの。また、非航空系事業の収支は、空港関連事業(旅客、貨物ターミナルビル事業者及び駐車場事業者)の損益を単純合算したものを基礎として算出し作成したもの。

※注3:八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

航空系事業の収支(EBITDA)と乗降客数について

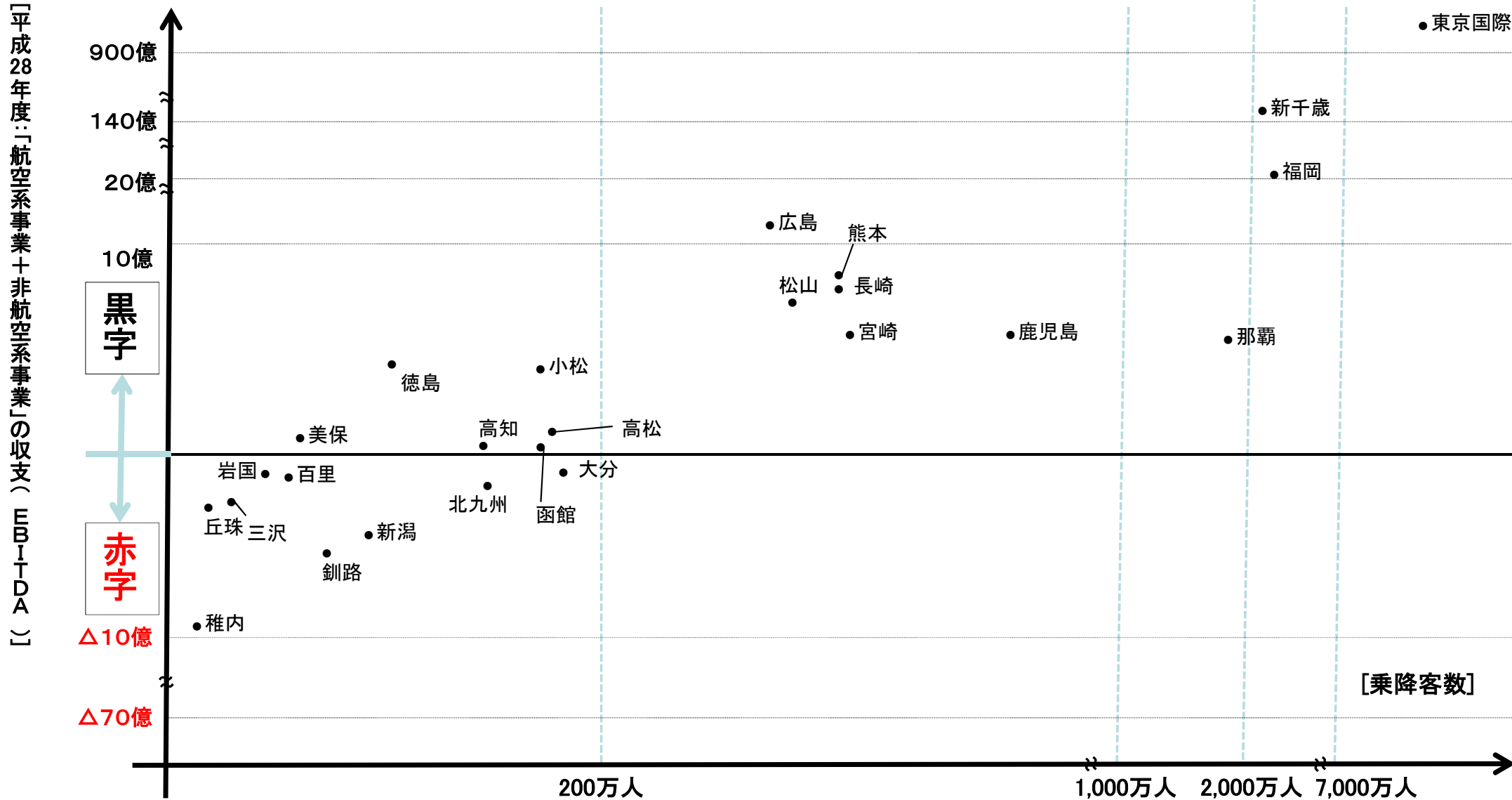


※注1:「EBITDA: Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization(利払前税引前償却前営業利益)≒経常損益+支払利息+減価償却費」。各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー(実質的な利益水準)を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

※注2: 航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用及び純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益を基礎として算出し、作成したもの。

※注3: 八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

「航空系事業＋非航空系事業」の収支（EBITDA）と乗降客数について



※注1:「EBITDA: Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization (利払前税引前償却前営業利益) ≡ 経常損益 + 支払利息 + 減価償却費」。各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー(実質的な利益水準)を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

※注2: 航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用及び純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益に基づき算出し作成したもの。また、非航空系事業の収支は、空港関連事業(旅客、貨物ターミナルビル事業者及び駐車場事業者)の損益を単純合算したものを基礎として算出し作成したもの。

※注3: 八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。